

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第50期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 ケンコーマヨネーズ株式会社

【英訳名】 KENKO Mayonnaise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 炭 井 孝 志

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市灘区都通三丁目3番16号  
上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区上北沢五丁目42番1号

【電話番号】 03—5317—1111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部本部長 松 生 達

【縦覧に供する場所】 ケンコーマヨネーズ株式会社大阪支店  
(大阪府吹田市広芝町10番35号 江坂南口第二ビル)  
株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	48,233	49,247	49,812	50,079	50,317
経常利益 (百万円)	982	1,042	1,418	2,533	2,534
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	452	△1,269	140	1,322	1,714
純資産額 (百万円)	6,127	4,927	5,002	6,526	8,109
総資産額 (百万円)	29,811	28,800	27,543	25,636	28,654
1株当たり純資産額 (円)	543.56	438.62	443.58	578.60	718.00
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	38.47	△112.99	10.74	115.11	152.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.6	17.1	18.2	25.5	28.1
自己資本利益率 (%)	7.4	△23.0	2.8	22.9	23.5
株価収益率 (倍)	13.5	—	48.1	8.2	7.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	671	1,705	3,385	2,732	3,048
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△414	△343	△615	△393	△1,788
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,305	△331	△2,731	△3,653	△171
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,357	3,387	3,425	2,114	3,207
従業員数 (名) (外・平均臨時雇用者数)	798 (1,452)	771 (1,464)	694 (1,458)	701 (1,597)	708 (1,607)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

3 第47期の株価収益率は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第50期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	45,550	46,150	43,280	42,231	42,310
経常利益	(百万円)	835	908	1,290	2,190	2,043
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	320	△1,424	212	914	1,215
資本金	(百万円)	1,179	1,179	1,179	1,179	1,179
発行済株式総数	(株)	11,250,000	11,250,000	11,250,000	11,250,000	11,250,000
純資産額	(百万円)	7,090	5,717	5,852	6,953	7,992
総資産額	(百万円)	26,683	25,504	24,407	24,227	26,753
1株当たり純資産額	(円)	629.21	508.85	519.25	616.64	711.95
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)	(円) (円)	10.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	15.00 (—)	10.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	26.74	△126.82	17.14	78.77	108.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	26.6	22.4	24.0	28.7	29.9
自己資本利益率	(%)	4.5	△22.3	3.7	14.3	16.3
株価収益率	(倍)	19.4	—	30.2	11.9	10.5
配当性向	(%)	37.4	—	58.3	19.0	9.2
従業員数 (外・平均臨時雇用者数)	(名)	503 (405)	483 (450)	477 (398)	463 (339)	474 (345)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

3 第47期の株価収益率及び配当性向は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 第49期の1株当たり配当額には、「ケンコー・リバイバル・プラン520(KRP520)」達成記念配当5円を含んでおります。

5 純資産額の算定にあたり、第50期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

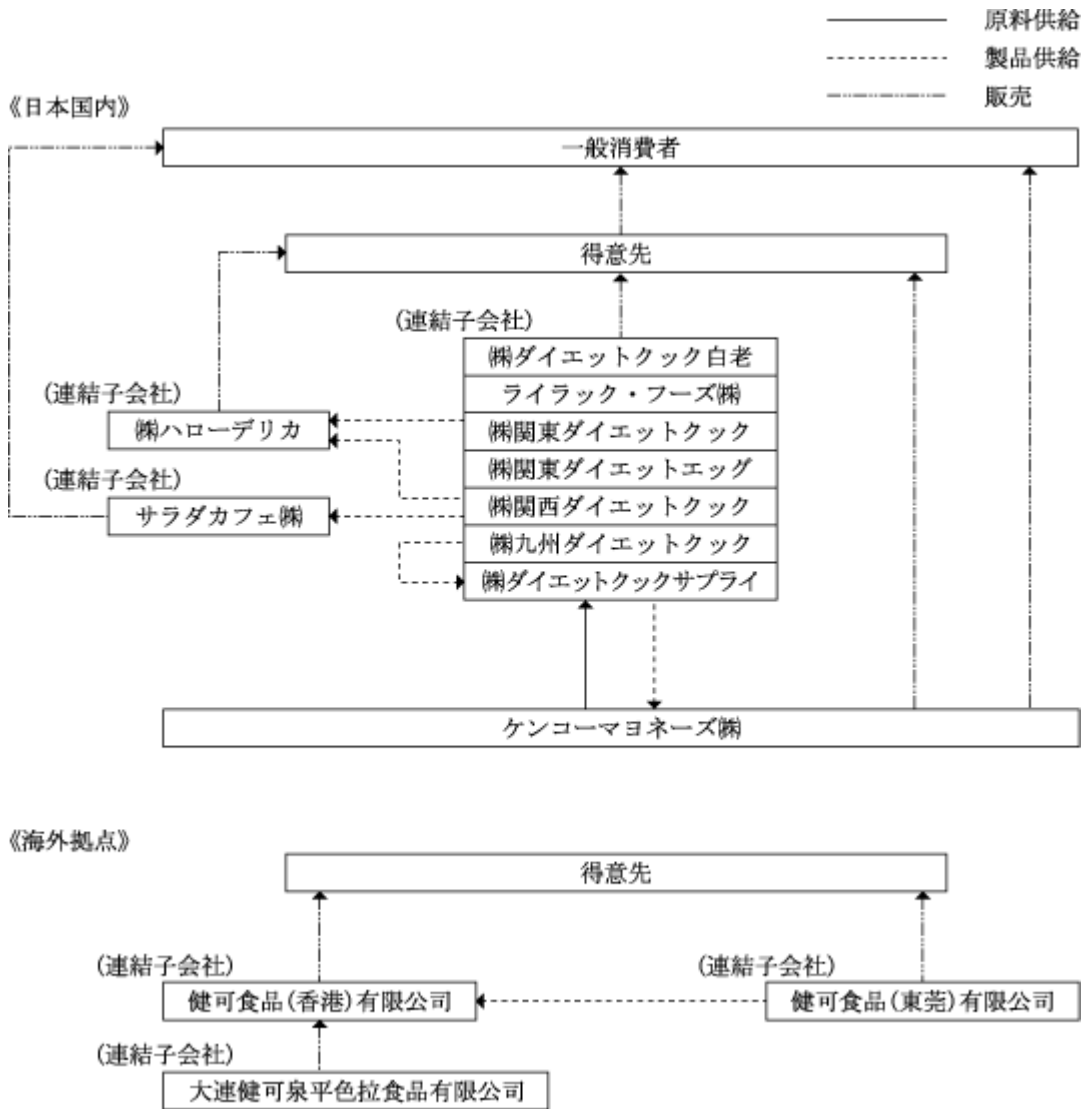
年月	事項
昭和27年3月	当社の前身である有限会社森本商店を設立
昭和33年3月	森本油脂株式会社に組織変更
昭和36年9月	業務用サラダ向マヨネーズ「ケンコーマヨネーズAS」の製造販売を開始し、食用油販売を中止
昭和41年6月	ケンコー・マヨネーズ株式会社に商号変更
昭和42年4月	名古屋店(名古屋支店の前身)を設置
昭和42年10月	神戸市灘区に神戸工場新設、本社移転
昭和45年11月	業務用マヨネーズ専門メーカーとなる
昭和48年6月	仙台営業所(仙台支店の前身)を設置
昭和50年11月	大阪支店を設置
昭和51年1月	東京都稲城市に稲城工場新設
3月	福岡営業所(福岡支店の前身)を設置
昭和54年3月	札幌営業所(札幌支店の前身)を設置
4月	広島駐在所(広島支店の前身)を設置
11月	神奈川県厚木市に厚木工場新設
昭和56年8月	浜松駐在所(静岡支店の前身)を設置
昭和63年3月	兵庫県神戸市に西神戸工場新設
3月	千葉営業所を設置
3月	高松営業所を設置
5月	神奈川県厚木市に厚木フードセンター新設
平成元年6月	京都営業所を設置
平成2年2月	株式会社九州ダイエットクックを買収(現 連結子会社)
平成3年3月	株式会社ダイエットクック三田設立
3月	岡山営業所を設置
8月	株式会社丸実フーズ(株式会社ダイエットクック東村山)を買収
9月	株式会社ダイエットクック埼玉設立
平成4年6月	ケンコー・マヨネーズ株式会社をケンコーマヨネーズ株式会社に商号変更
平成5年8月	株式会社ダイエットクック白老設立(現 連結子会社)
9月	東京本部別館を設置(現 東京本社)
平成6年6月	山梨県西八代郡に山梨工場新設
11月	日本証券業協会へ株式を店頭登録
平成7年3月	株式会社ダイエットエッグ東日本設立
平成8年6月	ライラック・フーズ株式会社設立(現 連結子会社)
6月	鹿児島営業所設置
8月	株式会社関西ダイエットクック設立(現 連結子会社)
平成9年3月	株式会社シーシーエフ設立
3月	株式会社ダイエットクックサプライ設立(現 連結子会社)
4月	株式会社ダイエットクック東村山と株式会社ダイエットクック埼玉を統合し、株式会社関東ダイエットクックとする。
5月	株式会社ダイエットエッグ東日本を株式会社関東ダイエットエッグに変更(現 連結子会社)
平成10年3月	株式会社ダイエットクック三田解散
平成12年3月	株式会社シーシーエフ解散
平成13年1月	株式会社ダイエットクック都城設立
平成14年3月	株式会社チアースピリッツ設立
平成16年3月	株式会社九州ダイエットクックが株式会社ダイエットクック都城を吸収合併
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	健可食品(香港)有限公司設立(現 連結子会社)
平成17年8月	健可食品(東莞)有限公司設立(現 連結子会社)
平成17年8月	サラダカフェ株式会社設立(現 連結子会社)
平成18年2月	株式会社チアースピリッツ解散
平成18年4月	株式会社ハローデリカ設立(現 連結子会社)
平成18年5月	株式会社関東ダイエットクック(新)設立(現 連結子会社)
平成18年8月	株式会社関東ダイエットクック(旧)解散
平成19年1月	大連健可泉平色拉食品有限公司設立(現 連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社及び連結子会社12社で構成され、調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品等の食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

なお、当連結会計年度において設立した(株)関東ダイエットクック、(株)ハローデリカ、大連健可泉平色拉食品有限公司について、新たに連結範囲に含めております。

以上、述べた事項の概要図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

平成19年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
㈱九州ダイエツトクック	佐賀県佐賀市	78	寿司、米飯、 惣菜の製造及 び販売	100.0	—	当社製品の製造 役員の兼任……無 資金の貸付 当社が借入債務についての保証 債務
㈱関東ダイエツトクック (新)	埼玉県入間郡三 芳町	50	惣菜の製造 及び販売	100.0	—	当社製品の製造 生産設備の貸与 役員の兼任……無 資金の貸付
㈱ダイエツトクック白老	北海道白老郡 白老町	30	惣菜の製造 及び販売	100.0	—	当社製品の製造 土地の貸与 役員の兼任……1名 資金の貸付
㈱関東ダイエツトエッグ	埼玉県新座市	50	タマゴ加工品 の製造及び販 売	100.0	—	当社製品の製造 役員の兼任……無 資金の貸付
㈱関西ダイエツトクック	京都府綾部市	50	惣菜の製造 及び販売	100.0	—	当社製品の製造 役員の兼任……無
㈱ダイエツトクックサブ ライ	広島県福山市	30	惣菜の製造 及び販売	100.0	—	当社製品の製造 土地・建物及び生産設備の貸与 役員の兼任……無 資金の貸付 当社が借入債務についての保証 債務
ライラック・フーズ㈱ (注) 3	北海道白老郡 白老町	10	惣菜の製造 及び販売	100.0 (80.0)	—	当社製品の製造 役員の兼任……無
サラダカフェ㈱	大阪府吹田市	20	惣菜の販売	100.0	—	役員の兼任……無
㈱ハローデリカ (注) 4	埼玉県入間郡三 芳町	10	惣菜の販売	100.0 (100.0)	—	役員の兼任……無
大連健可泉平色拉食品 有限公司	遼寧省大連市	20	惣菜の製造 及び販売	75.0	—	役員の兼任……無
健可食品(香港)有限公司 (注) 7	香港	10 (百万HK\$)	惣菜の製造 及び販売	66.0	—	役員の兼任……無
健可食品(東莞)有限公司 (注) 5	広東省東莞市	8 (百万HK\$)	惣菜の製造 及び販売	66.0 (66.0)	—	役員の兼任……無

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。  
 2 持分法適用関連会社はありません。  
 3 ライラック・フーズ㈱の議決権80%を直接的に所有しているのは㈱ダイエツトクック白老であります。  
 4 ㈱ハローデリカの議決権100%を直接的に所有しているのは㈱関東ダイエツトクック(新)であります。  
 5 健可食品(東莞)有限公司の議決権66%を直接的に所有しているのは健可食品(香港)有限公司であります。  
 6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 7 健可食品(香港)有限公司は、特定子会社であります。  
 8 ㈱関東ダイエツトクック(旧)は平成18年10月13日に清算結了しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

区分	従業員数(名)
製造部門	288 (1,436)
管理部門	166 (42)
販売部門	254 (129)
合計	708 (1,607)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
474(345)	37.9	12.1	5,675

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国景気の後退懸念や世界同時株安等による影響を一時的には受けましたが、堅調な企業業績を背景に設備投資が増加し、緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら、原油価格の高止まり等、先行き不透明感が依然として続いている状況であります。

食品業界におきましても原油高に起因する燃料費及び原材料コストの上昇、企業再編を積極的に模索する等競争も熾烈化しており厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、中期経営計画『DASH SALAD』をスタートさせ、社内CFT(クロス・ファンクショナル・チーム)を分野別、品目別に発足させ、各々の命題について実行しております。原価低減や固定費の削減・圧縮等を進めるにあたり、当連結会計年度より原料の一部を直接貿易による調達を始めております。

また、商品の開発力を一層強化し、主要取引先様を中心にスピーディー且つタイムリーに多彩なメニュー提案を行い販売活動に繋げております。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は503億1千7百万円(前年同期比2億3千7百万円、0.5%増)となりました。利益面につきましては連結経常利益は25億3千4百万円(前年同期比0百万円、0.0%増)、連結当期純利益は17億1千4百万円(前年同期比3億9千2百万円、29.7%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのためセグメント情報の記載は行っておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は32億7百万円と前年同期と比べ10億9千2百万円(51.7%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、原価低減や多彩なメニュー提案を行い販売活動に繋がった結果、税金等調整前当期純利益が24億8千2百万円と前年同期と比べ3億2千8百万円(15.2%)の増加に伴い、30億4千8百万円と前年同期と比べ3億1千6百万円(11.6%)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新工場のための土地等の有形固定資産の取得があったため、17億8千8百万円と前年同期と比べ13億9千5百万円(354.2%)の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払により、1億7千1百万円と前年同期と比べ34億8千1百万円(95.3%)の減少となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
調理加工食品	(百万円)	21,912	2.2
マヨネーズ・ドレッシング類	(百万円)	16,766	1.2
タマゴ加工品	(百万円)	10,355	△0.0
その他	(百万円)	1,615	△4.2
合計	(百万円)	50,650	1.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産しているため、受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
調理加工食品	(百万円)	22,152	4.1
マヨネーズ・ドレッシング類	(百万円)	16,400	△2.3
タマゴ加工品	(百万円)	10,107	△2.2
その他	(百万円)	1,655	△1.1
合計	(百万円)	50,317	0.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先に対する、販売実績の総販売実績に対する割合が、10%以上に該当するものではありません。

### 3 【対処すべき課題】

食品メーカーとして、コーポレートブランドの向上を積極的に推進すべく、「安全・安心・美味しい」食材の安定供給に努めております。また、当社の創業以来の事業でありますマヨネーズ・ドレッシングの製造・販売を基盤事業と位置づけており、今後も安定的な成長を目指すとともに、最も成長が期待できる分野であるサラダ事業及びこれに関連した事業の拡充・促進をする事によりグループ全体のいっそうの付加価値の創出に努めて参ります。

また、中長期的な経営課題としましては前年度まで進めておりました事業構造改革が完了したことを受け、更なる企業価値の向上と健全かつ永続的な発展のために中期経営計画『DASH SALAD』をスタートさせました。

概要は以下のとおりです。

……中期経営計画『DASH SALAD』骨子……

- ①サラダに関するあらゆる商品・サービス・情報を通じて「身体(からだ)を大切にする食品」を提供し世の中に貢献する。
- ②企業価値向上及び企業の社会的責任を全うし、お客様・お取引先・株主の皆さま・従業員の幸せ作りを行う。
- ③サラダ事業を基盤とし、本体・子会社・直売店の三位一体経営の強化を図る。
- ④「商材別ポートフォリオ」及び「製品市場別マトリクス」を作成し、重点商品群・分野別戦略を明確にする。
- ⑤多品種少量・変種変量生産とコストダウンの各々を満たす生産ライン及び生産技術を確立する。
- ⑥財務体質の安定強化・バランスのとれた経営体質の実現を図る。

……中期経営計画『DASH SALAD』経営目標……

- |                |       |
|----------------|-------|
| ①連結売上高         | 600億円 |
| ②連結経常利益        | 30億円  |
| ③ROA(総資本経常利益率) | 10%   |

具体的な重点施策としましては、サラダショップとwebサイトからなる「サラダカフェ事業」を「開発・生産・販売」と連携して展開することにより、「サラダカフェブランド」の構築を目指して参ります。同事業を当社グループの「情報の収集及び発信基地」として活用することでお客様のニーズに対応した商品づくり、メニュー開発に繋げて参ります。

また、医食同源の地である中国の在外子会社において、中国圏でのサラダ食文化の普及促進に努めて参ります。

これらにより、グローバルなネットワーク、情報の共有・相互補完も形成され当社グループもグローバルベースで市場競争を意識した経営に取り組み、経営基盤・営業基盤の更なる強化を図り、健康志向社会に対応した企業を目指して参ります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスク要因及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようになります。

なお、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 経営成績について

当社グループは多品種の食品を取り扱っており、同業他社のみならず異業種間との競争が益々激しくなっております。そのような環境の中、冷夏、暖冬等の天候不順、BSEや鳥インフルエンザ等の食品の安全性・信頼性を揺るがす問題等により、売上高の大きな減少につながり業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 原材料等購入価格の変動について

当社グループの主要な原材料はサラダオイル(大豆、菜種等)・卵・野菜であり、購入価格は外国為替相場及び市場価格に大きく影響されます。

市場価格の変動リスクヘッジとしまして海外調達も含め産地分散、及び通年価格契約の実施等を行っておりますが、当社グループの原材料比率が高いことにより、市場価格の変動が経営成績に影響を与える可能性があります。

また、原油価格の高値推移が続いていることから原材料のコストアップによりこの上昇分を製品へ転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 財政状態について

当社グループは、近年、有利子負債の圧縮等財務改善を推し進めて参りましたが未だ有利子負債比率が高い水準になっております。今後も財務体質強化に努めるとともに、金利変動リスクを回避するために固定レートによる長期借入割合を高めて参ります。ただし、金融情勢の大幅な変動が発生した場合は当社グループの経営成績及び財政状態に影響する可能性があります。

##### (4) 労務について

当社グループは、パートタイマー、アルバイト、派遣スタッフ等が受注業務及び生産業務等に多数従事しておりますが、労務者の就業条件等に変更が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 品質管理及び法的規制について

当社グループの取り扱う商品・サービスは食品衛生法、JAS法、健康増進法等による定めがあり、コンプライアンス体制の充実に努めております。

また、消費者の食品に対する安全性への関心が高まる中、当社グループは品質管理の取り組みとして、「ISO9001」(品質マネジメントシステム)、「HACCP」(危害分析・重点管理点)の取得、トレーサビリティの導入等を行っております。

品質管理には万全の体制をとっておりますが、万が一品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

今後、上記の想定リスクを回避するために確固たる内部統制システムを構築の上、万全を期す所存であります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、新しい理念として「心身(こころ、からだ、いのち)と環境」を掲げ、食品メーカーとして「心を豊にする食品作り」「身体にやさしい食品作り」を進めることとしました。

商品開発の方向性としては従来の安全・安心でより美味しい商品の開発だけでなく「心を豊かにする食品作り」「身体にやさしい食品作り」というビジョンを具体化した商品の開発に取り組んでおります。

商品開発スタッフは、約75名の開発人員がおり、マヨネーズ・ドレッシング類、サラダ惣菜類、タマゴ加工品等の各カテゴリー別の商品開発部隊、及び、当社商品を使用したメニューの開発を行う部隊が中心となっております。

また、これらは製法開発、健康訴求商品の開発にも対応する組織となっており、お客様のニーズに対応できるだけでなく、より効率の良い開発体制の確立と高付加価値商品の開発及び技術レベルの向上に努めて参ります。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費は、3億4千2百万円となりました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### ① 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は、152億4千7百万円となり前連結会計年度末に比べ、25億7千9百万円、20.4%増加しました。これは、期末日が金融機関の休日であったため現預金が10億9千2百万円、売掛債権等が13億2千1百万円、各々増加したことによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。)

固定資産は、134億7百万円となり前連結会計年度末に比べ、4億3千8百万円、3.4%増加しました。この結果、総資産は286億5千4百万円となり前連結会計年度に比べ、30億1千8百万円、11.8%増加しました。

#### (負債)

流動負債は、141億8千8百万円となり前連結会計年度末に比べ、8億6千1百万円、5.7%減少しました。これは、主に財務体質の安定強化の為に短期借入金から固定レートによる長期借入金にシフトを行った結果、短期借入金15億円及び1年以内償還予定の社債が8億6千万円減少したことによります。

固定負債は、63億5千6百万円となり前連結会計年度末に比べ、23億4千4百万円、58.4%増加しました。これは、主に短期借入金から長期借入金へのシフト及び新工場の取得のための借入を行ったことによります。この結果、負債合計は205億4千5百万円となり前連結会計年度に比べ14億8千3百万円、7.8%増加しました。

#### (純資産)

純資産合計は、81億9百万円となり前連結会計年度末に比べ、15億8千2百万円、24.3%増加しました。これは、主に当期純利益の増加によります。また、自己資本比率は前期に比べ2.6ポイント改善され28.1%となりました。

### ② 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、503億1千7百万円(前連結会計年度比2億3千7百万円、0.5%増)となりました。

製品別販売状況であります。調理加工食品につきましては、惣菜製品が順調に推移した事により売上高は221億5千2百万円(前連結会計年度比8億7千2百万円、4.1%増)となりました。マヨネーズ・ドレッシング類については、売上高は164億円(前連結会計年度比3億8千6百万円、2.3%減)となりました。タマゴ加工品については、売上高は101億7百万円(前連結会計年度比2億2千9百万円、2.2%減)となりました。

その他については、利益率の低い仕入商品の見直しを行った結果、16億5千5百万円(前連結会計年度比1千8百万円、1.1%減)となりました。

#### (売上総利益)

売上総利益は売上高の増加および生産効率の改善に努めた結果、140億9千5百万円(前連結会計年度比1億4千1百万円、1.0%増)となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、114億7千6百万円(前連結会計年度比8千2百万円、0.7%増)となりました。これは、主に運賃が増加したことによるものであります。

(営業利益)

営業利益は売上高増加に伴い、26億1千9百万円(前連結会計年度比5千8百万円、2.3%増)となりました。

(経常利益)

経常利益は25億3千4百万円(前連結会計年度比0百万円、0.0%増)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別利益として1億3千4百万円計上しております。これは主に、過年度損益修正益1億3千3百万円によるものであります。また、特別損失として1億8千5百万円計上しております。これは主に、投資有価証券評価損1億8百万円によるものであります。

(当期純利益)

当期純利益は、17億1千4百万円(前連結会計年度比3億9千2百万円、29.7%増)となり増益となりました。これは減損損失2億9千7百万円が前連結会計年度で終了したことによるものであります。

③ キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は32億7百万円(前連結会計年度比10億9千2百万円、51.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、30億4千8百万円(前年同期比3億1千6百万円、11.6%増)となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17億8千8百万円(前年同期比13億9千5百万円、354.2%増)となりました。これは主に、新工場のための土地等の有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億7千1百万円(前年同期比34億8千1百万円、95.3%減)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,453百万円となっております。主に提出会社において来期稼動予定の西日本工場(京都府舞鶴市)新設に向けた投資を行っております。又、連結子会社において(株)ダイエットクックサプライでは従来賃借していた、工場及び土地を取得しております。

(1) 主な投資の内容は、下記の通りであります。

会社名	資産の種類	金額(百万円)	内容
提出会社	建物	37	御殿場工場他 マヨネーズライン設備工事他
	工具・器具及び備品	39	厚木工場 トレーサビリティー設備他
	建設仮勘定	502	西日本工場 工場建設
	土地	563	西日本工場 工場用地
連結子会社	建物	40	(株)ダイエットクックサプライ 工場買取
		55	(株)関東ダイエットクック 工場改装工事他
	土地	24	(株)ダイエットクックサプライ 工場敷地買取

(2) 主な設備の除却、売却等は下記の通りであります。

会社名	資産の種類	金額(百万円)	内容
提出会社	建物	51	大阪支店 事務所内装
	機械及び装置	119	厚木工場 ポリビンライン設備他

(注) 上記金額は、取得価額であります。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都世田谷区) 販売拠点16支店(注3)	販売業務 管理業務	その他の 設備	84	10	—	594	689	333 (26)
稲城工場 (東京都稲城市)	マヨネーズ・ ドレッシング 類の製造	生産設備	39	55	—	7	101	14 (28)
厚木工場 (神奈川県厚木市)	マヨネーズ・ ドレッシング類 調理加工食品の 製造	生産設備	655	290	1,020 (9,212)	61	2,028	56 (91)
山梨工場 (山梨県西八代郡六郷町)	マヨネーズ・ ドレッシング 類の製造	生産設備	344	99	992 (61,691)	7	1,444	11 (21)
神戸工場 (兵庫県神戸市灘区)	マヨネーズ・ ドレッシング 類の製造	生産設備	33	28	40 (942)	9	111	9 (21)
西神戸工場 (兵庫県神戸市西区)	マヨネーズ・ ドレッシング類 調理加工食品 タマゴ加工食品 の製造	生産設備	788	472	762 (15,856)	16	2,039	41 (105)
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	調理加工食品 の製造	生産設備	135	52	—	10	198	10 (53)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 その他には、ソフトウェア553百万円が含まれております。  
 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	調理加工食品の製造	生産設備	43	236
厚木工場 (神奈川県厚木市)	マヨネーズ・ドレ ッシング類 調理加工食品の製造	生産設備	19	114
西神戸工場 (兵庫県神戸市西区)	マヨネーズ・ドレ ッシング類 調理加工食品 タマゴ加工食品の製 造	生産設備	21	145
東京本社 (東京都世田谷区)	販売業務 管理業務	電算機等	86	195



(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ダイエツトクック白老	北海道 白老郡白老町	惣菜製造	生産設備	495	48	159 (38,401)	2	705	25 (114)
ライラック・フーズ(株)	北海道 白老郡白老町	惣菜製造	生産設備	26	17	—	2	46	14 (69)
㈱関東ダイエツトエッグ	埼玉県新座市	卵加工食品 の製造	生産設備	480	203	21 (1,510)	14	720	48 (326)
㈱関東ダイエツトクック	埼玉県 入間郡三芳町	惣菜製造	生産設備	341	18	—	13	372	40 (157)
㈱関西ダイエツトクック	京都府綾部市	惣菜製造及 び販売	生産設備	59	26	—	1	87	32 (101)
㈱ダイエツトクックサプライ	広島県福山市	惣菜製造	生産設備	203	29	24 (1,239)	4	261	16 (139)
㈱九州ダイエツトクック	佐賀県佐賀市	惣菜製造	生産設備	361	73	112 (13,913)	8	556	34 (184)
	宮崎県都城市	惣菜製造	生産設備	38	49	59 (11,127)	8	156	11 (67)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。  
 3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
㈱関東ダイエツトクック	埼玉県 入間郡三芳町	惣菜製造	生産設備	28	157

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の 内容	投資予定額(億円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	西日本工場 (京都府舞鶴市)	調理加工食品	工場新設	37	10	借入金	平成18年 3月	平成19年 8月	生産能力 15,000t/年

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,500,000
計	33,500,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,250,000	11,250,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	11,250,000	11,250,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年5月22日	1,875,000	11,250,000	—	1,179	—	1,447

(注) 平成7年5月22日に所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	18	9	53	7	—	533	620	—
所有株式数(単元)	—	3,811	21	3,950	95	—	3,340	11,217	33,000
所有株式数の割合(%)	—	33.97	0.19	35.21	0.85	—	29.78	100.00	—

(注) 自己株式24,280株は、「個人その他」に24単元、「単元未満株式の状況」に280株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ティーアンドエー	渋谷区渋谷一丁目4番13号	1,257	11.17
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	757	6.73
第一生命保険相互会社 (常任代理人:資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区有楽町一丁目13番1号 (中央区晴海一丁目8番12号)	757	6.73
松 生 睦	三鷹市	646	5.75
ケンコーマヨネーズ株式会社 従業員持株会	世田谷区上北沢五丁目42番1号	631	5.62
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町一丁目1番2号	559	4.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内二丁目7番1号	559	4.97
財団法人旗影会	渋谷区渋谷一丁目4番13号	450	4.00
伊藤忠商事株式会社	港区北青山二丁目5番1号	448	3.98
東洋製罐株式会社	千代田区内幸町一丁目3番1号	312	2.78
計	—	6,379	56.70

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,193,000	11,193	—
単元未満株式	普通株式 33,000	—	—
発行済株式総数	11,250,000	—	—
総株主の議決権	—	11,193	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式280株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ケンコーマヨネーズ 株式会社	東京都世田谷区 上北沢五丁目42番1号	24,000	—	24,000	0.2
計	—	24,000	—	24,000	0.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,000	2,036
当期間における取得自己株式	200	204

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	24,280	—	24,480	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、企業価値の増大とともに、株主の皆様に安定した利益配分を継続していくことを重要な経営政策のひとつと位置づけております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり10円としております。

内部留保金につきましては、安定した利益配分の財源として、又、財務体質の強化及び長期的な視点にたった生産設備投資・情報化投資等の資金需要に備えるとともに、将来の事業展開に活用して参る所存でございます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年6月29日 定時株主総会決議	168	15
平成19年6月28日 定時株主総会決議	112	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	580	520	(500) 539	1,032	1,190
最低(円)	400	410	(425) 437	485	909

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第48期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	1,020	1,010	1,010	1,009	1,180	1,190
最低(円)	960	940	990	980	995	1,106

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	炭井 孝志	昭和28年8月7日生	昭和53年6月 平成11年6月 平成12年6月 当社入社 当社取締役 当社代表取締役社長(現)	(注)2	60
常務取締役	主幹	北川 栄一	昭和24年8月21日生	昭和47年3月 平成14年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年11月 平成17年6月 平成19年4月 当社入社 当社広域販売部門副部門長 販売本部本部長 当社取締役 当社管理部門部門長 当社常務取締役(現) 販売・情報システム・サラダカフェ事業(現)	(注)2	38
常務取締役	主幹	前田 広司	昭和29年12月6日生	昭和58年2月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年11月 平成19年4月 平成19年6月 当社入社 当社生産部門部門長 品質生産部門副部門長 当社取締役 当社生産部門部門長 生産・購買・海外事業(現) 当社常務取締役(現)	(注)2	12
取締役	主幹	奥田 洋	昭和25年2月9日生	昭和53年11月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年11月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年6月 当社入社 ㈱関東ダイエットエッグ代表取締役社長 当社執行役員関連事業部門部門長 当社執行役員品質保証部門部門長、関連事業部門部門長 当社執行役員主幹 関連事業、管理(現) 当社取締役(現)	(注)2	9
取締役	主幹	勝村 俊夫	昭和24年3月26日生	昭和53年9月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年6月 当社入社 当社執行役員商品部門部門長 当社執行役員商品開発部門部門長 当社執行役員マーケティング部門部門長代行 当社執行役員商品開発本部本部長 当社執行役員主幹 品質保証、商品開発(現) 当社取締役(現)	(注)2	4
取締役	㈱ダイエットクック白老代表取締役社長	高橋 精二	昭和27年2月12日生	昭和56年2月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 関連事業部門部門長 ㈱ダイエットクック白老代表取締役社長 商品部門部門長 当社取締役(現) 経営戦略室室長 ㈱ダイエットクック白老代表取締役社長(現)	(注)2	8
取締役	サラダカフェ事業本部本部長	宇佐見 正吉	昭和29年1月19日生	昭和53年3月 平成14年4月 平成14年10月 平成15年4月 平成15年8月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 当社入社 当社商品本部本部長代行 当社関西ブロックブロック長 当社関西販売本部本部長代行 当社関西本部本部長 当社第一販売部門部門長代行 当社販売部門副部門長 当社取締役(現) 販売部門部門長 当社取締役三位一体推進室室長、サラダカフェ事業本部本部長(現)	(注)2	13



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		北川民男	昭和23年2月14日生	昭和57年7月 平成10年9月 平成14年6月 平成15年8月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社社長室部長 当社総務本部本部長 当社管理部門部門長代行 当社管理部門専任室専任本部長 当社常勤監査役(現)	(注)3	25
常勤監査役		北村賢治	昭和19年5月28日生	昭和47年2月 平成11年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社参与 当社参与第1販売本部支援 当社参与販売第1本部支援、名古屋支店支援 当社常勤監査役(現)	(注)3	30
監査役		山田憲次	昭和33年5月3日生	昭和57年4月 平成6年4月 平成10年6月	AIU保険会社入社 ㈱ファンテック代表取締役(現) 当社監査役(現)	(注)3	—
監査役		中田晃	昭和19年2月28日生	平成10年7月 平成11年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成14年8月 平成16年6月	本郷税務署署長 国税庁東京派遣主席国税庁監察官 京橋税務署署長 同退職 中田晃税理士事務所開設(現) 当社監査役(現)	(注)3	2
監査役		山崎和義	昭和24年7月19日生	昭和58年4月 昭和62年4月 平成16年6月	弁護士開業 山崎法律事務所開設(現) 当社監査役(現)	(注)3	2
計							203

- (注) 1 監査役山田憲次・中田晃・山崎和義は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、企業としての社会的責任を果たし信頼される企業であり続けるために、法令遵守はもとより経営管理機能の整備、強化に取り組み続けていくことがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

そして、ガバナンス体制のより一層の確立、徹底を図り、適時適切な情報開示による企業活動の透明性を高めることで、より開かれた企業になることを目指しています。

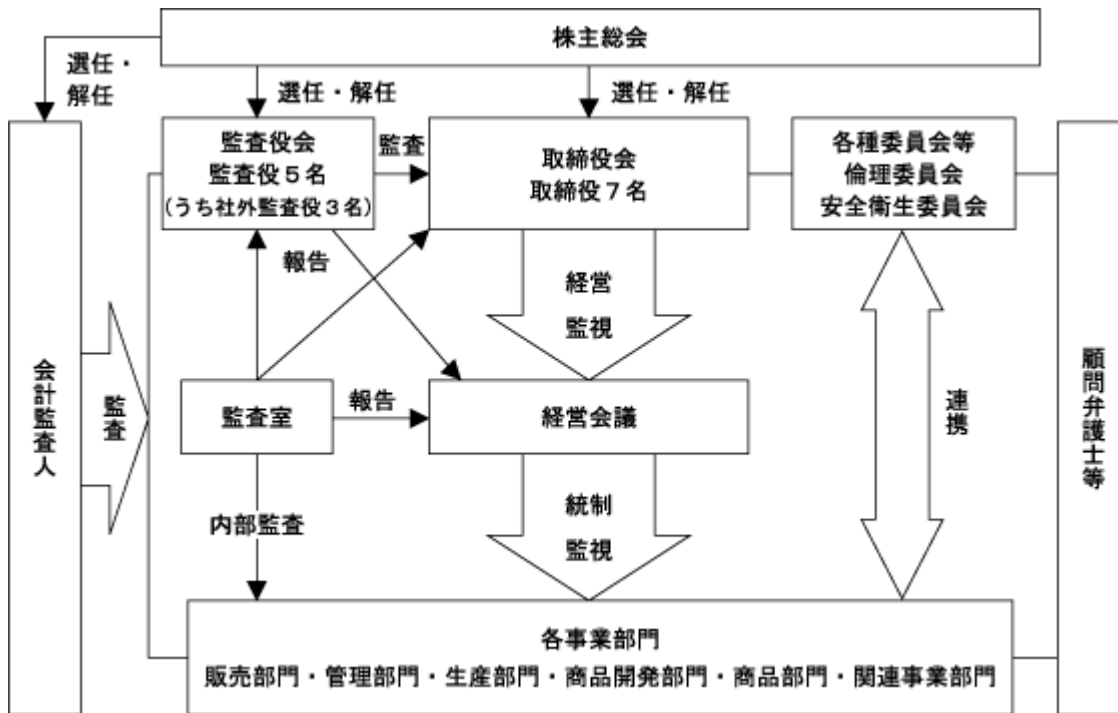
### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であります。社外監査役を含む5名(常勤監査役2名、社外監査役3名)で監査役会を構成しております。監査役は取締役会並びに経営会議等に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

取締役会は、毎月1回の開催に加え必要に応じて随時開催し、法定事項及び重要事項の決定、業務執行状況の報告を受けて業務執行の監督をしています。

#### ② コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制図



### ③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会、監査役会、経営会議を軸とした相互の連携及び牽制によりコンプライアンスを始めリスク情報の共有とコーポレート・ガバナンスの充実を図る体制となっており、必要に応じ各機関において審議を行っております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理体制は以下の通りであります。

取締役会・・・・・・ 経営の方針、決算承認等の重要事項を決定する機関として毎月1回定時取締役会を開催し、また、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。取締役会には監査役も出席し、経営上の重要事項の決定に至るまでの経緯等を監視、監督しております。

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

監査役会・・・・・・ 監査役5名(常勤監査役2名、社外監査役3名)で構成されており、監査役会規程、法令、定款に基づき、監査方針、監査意見を形成する機関として毎月1回開催しております。また、定期的かつ随時必要な内部監査を実施しております。

経営会議・・・・・・ 当社では様々な経営課題に対し、スピーディーに意思決定する為に、取締役以上で構成される経営会議を毎週1回開催しております。詳細な状況報告が必要な局面においては、役員以外の本部責任者からの報告を受け、幅広い意見交換を図り、この結果を受け機能別組織での迅速な業務遂行に繋げております。

### ④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、「職務権限規程」を始めとした各種規程類により、業務分掌、職務権限、決裁事項、決裁書、決裁権限等の範囲を明らかにすると共に、業務の効率的運営及び責任体制の確立を図っております。

また、当社グループは、当社代表取締役の直轄部門として内部監査室(1名)を設置しており、法令・規程への準拠性や社会的責任を重視する観点から、業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を継続的に行っております。

監査役会と会計監査人との連携につきましては、監査計画の基本的事項についての意見交換や内部統制の評価等の重要事項についての情報交換を実施しております。

また、会計監査のなかで明らかになった専門的かつ客観性のある指摘事項につきましては、速やかに経営に反映させるよう努めております。

### ⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、岩崎雅樹・長崎康行の2名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補等5名であります。

あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、年間を通じて会計監査を受けております。

### ⑥ 社外監査役との関係

人的関係、資金的関係等については「関連当事者との取引」を参照ください。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

事業に関するリスクについては、そのリスクを適切に管理し内容により当社及び当社グループ会社がそれぞれ主体的に対応し、重要な事項については、当社の経営会議、取締役会等へ報告され、対応を協議しています。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する年間報酬の額は、130百万円であります。社外取締役はおりません。  
また、社内監査役に対する報酬は11百万円、社外監査役に対する報酬は7百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、23百万円です。

非監査業務の内容につきましては、内部統制の評価に関する専門的助言業務の報酬額8百万円です。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,114		3,207	
2 受取手形及び売掛金	※2	8,045		9,367	
3 たな卸資産		1,995		2,245	
4 繰延税金資産		319		289	
5 その他		203		151	
貸倒引当金		△11		△14	
流動資産合計		12,667	49.4	15,247	53.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	8,056		8,198	
減価償却累計額		3,842	4,214	4,076	4,122
(2) 機械装置及び運搬具	※1	8,174		8,053	
減価償却累計額		6,374	1,800	6,559	1,493
(3) 工具・器具及び備品		960		864	
減価償却累計額		761	199	648	216
(4) 土地	※1		3,403		3,992
(5) 建設仮勘定	※1		10		512
有形固定資産合計		9,628	37.6	10,336	36.1
2 無形固定資産		678	2.6	581	2.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,686		1,368	
(2) 長期前払費用		172		166	
(3) 繰延税金資産		—		105	
(4) 差入保証金		352		350	
(5) 保険積立資産		377		411	
(6) その他		135		149	
貸倒引当金		△63		△62	
投資その他の資産合計		2,662	10.4	2,489	8.7
固定資産合計		12,968	50.6	13,407	46.8
資産合計		25,636	100.0	28,654	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※2	6,013		7,807		
2		2,500		1,000		
3	※1	860		—		
4	※1	1,817		1,621		
5		2,051		2,111		
6		518		409		
7		456		453		
8		—		11		
9		59		27		
10		59		15		
11		713		729		
		流動負債合計	15,049	58.7	14,188	49.5
II 固定負債						
1	※1	2,613		5,162		
2		323		338		
3		109		137		
4		169		36		
5		54		41		
6		741		640		
		固定負債合計	4,012	15.6	6,356	22.2
		負債合計	19,062	74.3	20,545	71.7
(少数株主持分)						
		少数株主持分	47	0.2	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
	※4	1,179	4.6	—	—	
II 資本剰余金						
		1,447	5.6	—	—	
III 利益剰余金						
		3,326	13.0	—	—	
IV その他有価証券評価差額金						
		581	2.3	—	—	
V 為替換算調整勘定						
		4	0.0	—	—	
VI 自己株式						
	※3	△11	△0.0	—	—	
		資本合計	6,526	25.5	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	25,636	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,179	4.1
2 資本剰余金		—	—	1,447	5.1
3 利益剰余金		—	—	4,842	16.9
4 自己株式		—	—	△13	△0.1
株主資本合計		—	—	7,455	26.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	581	2.0
2 繰延ヘッジ損益		—	—	14	0.1
3 為替換算調整勘定		—	—	9	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	604	2.1
III 少数株主持分		—	—	49	0.2
純資産合計		—	—	8,109	28.3
負債純資産合計		—	—	28,654	100.0



② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			50,079	100.0		50,317	100.0
II 売上原価			36,125	72.1		36,221	72.0
売上総利益			13,953	27.9		14,095	28.0
III 販売費及び一般管理費	※1、 2		11,393	22.8		11,476	22.8
営業利益			2,560	5.1		2,619	5.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		0			1		
2 受取配当金		16			16		
3 受取賃貸料		8			8		
4 雇用開発助成金		4			3		
5 デリバティブ利益		17			—		
6 役員保険配当益		13			—		
7 その他		69	130	0.3	47	78	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		150			143		
2 その他		6	157	0.3	20	163	0.3
経常利益			2,533	5.1		2,534	5.0
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		0			—		
2 過年度損益修正益	※7	—			133		
3 保険金受入益		31			—		
4 投資有価証券売却益		15			—		
5 工事負担金受入益		8			—		
6 解約金受入益		8			—		
7 その他	※4	3	67	0.1	0	134	0.3
VII 特別損失							
1 減損損失	※5	297			1		
2 投資有価証券評価損		—			108		
3 事業構造改革費用	※3	149			—		
4 事務所移転費用		—			13		
5 固定資産除却損	※6	—			61		
6 その他	※8	—	446	0.9	1	185	0.4
税金等調整前当期純利益			2,154	4.3		2,482	4.9
法人税、住民税 及び事業税		518			627		
過年度法人税等		—			95		
法人税等調整額		315	833	1.7	48	771	1.5
少数株主損失(△)			△2	0.0		△3	△0.0
当期純利益			1,322	2.6		1,714	3.4

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,447
II 資本剰余金期末残高			1,447
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,135
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,322	1,322
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		112	
2 役員賞与		20	132
IV 利益剰余金期末残高			3,326

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,179	1,447	3,326	△11	5,940
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△168		△168
利益処分による役員賞与(注)			△30		△30
当期純利益			1,714		1,714
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,516	△2	1,514
平成19年3月31日残高(百万円)	1,179	1,447	4,842	△13	7,455

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	581	—	4	585	47	6,574
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△168
利益処分による役員賞与(注)						△30
当期純利益						1,714
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	0	14	5	19	1	20
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	0	14	5	19	1	1,534
平成19年3月31日残高(百万円)	581	14	9	604	49	8,109

(注) 剰余金の配当△168百万円及び利益処分による役員賞与△30百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,154	2,482
2 減価償却費		722	817
3 減損損失		297	1
4 貸倒引当金の増減額		△30	1
5 賞与引当金の増減額		6	△2
6 役員賞与引当金の増減額		—	11
7 退職給付引当金の増減額		30	14
8 役員退職慰労引当金の増減額		△317	28
9 受取利息及び受取配当金		△17	△18
10 支払利息		150	143
11 固定資産売却損		20	—
12 固定資産除却損		54	61
13 投資有価証券評価損		—	108
14 投資有価証券売却益		△15	—
15 役員賞与の支払額		△20	△30
16 売上債権の増減額		371	△1,321
17 たな卸資産の増減額		59	△249
18 仕入債務の増減額		△667	1,794
19 前払費用の増減額		21	△13
20 未払金の増減額		△46	188
21 未払消費税の増減額		96	△28
22 未払費用の増減額		39	3
23 その他資産増減額		364	30
24 その他負債増減額		17	18
小計		3,291	4,041
25 利息及び配当金の受取額		17	18
26 利息の支払額		△157	△145
27 法人税等の支払額		△419	△769
28 過年度法人税等の支払額		—	△95
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,732	3,048
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△389	△1,599
2 有形固定資産の売却による収入		45	—
3 無形固定資産の取得による支出		△19	△148
4 投資有価証券の取得による支出		△60	△41
5 投資有価証券の売却による収入		29	—
6 貸付金の回収による収入		0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△393	△1,788
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		△3,374	△1,500
2 長期借入による収入		1,854	6,075
3 長期借入金の返済による支出		△1,528	△3,723
4 社債の償還による支出		△540	△860
5 少数株主からの払込みによる収入		50	5
6 自己株式の取得による支出		△3	△2
7 配当金の支払額		△112	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,653	△171
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	4
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,310	1,092
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,425	2,114
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,114	3,207

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 10社                      連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。                      なお、当連結会計年度において設立したサラダカフェ(株)、健可食品(香港)有限公司、健可食品(東莞)有限公司について、新たに連結範囲に含めております。                      また、(株)チアースピリッツは平成18年2月23日に清算終了しております。</p>	<p>連結子会社数 12社                      連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。                      なお、当連結会計年度において設立した(株)関東ダイエットクック(新)、(株)ハローデリカ、大連健可泉平色拉食品有限公司について、新たに連結範囲に含めております。                      また、(株)関東ダイエットクック(旧)は、平成18年10月13日に清算終了しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>子会社はすべて連結しており、該当する非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち健可食品(香港)有限公司及び健可食品(東莞)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち健可食品(香港)有限公司、健可食品(東莞)有限公司及び大連健可泉平色拉食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務                      時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産                      総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産                      定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。                      建物及び構築物 10～38年                      機械装置及び 5～11年                      運搬具</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。                      時価のないもの                      同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務                      同左</p> <p>3 たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>2 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>3 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>2 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3 売上割戻引当金 当連結会計年度に負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。</p> <p>4 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法によって翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>2 無形固定資産 同左</p> <p>3 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p> <p>3 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が23百万円減少しております。</p> <p>4 売上割戻引当金 同左</p> <p>5 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>5 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は297百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,045百万円であります。 なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末残高0百万円)は、総資産額に対する重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「役員保険配当益」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「役員保険配当益」は0百万円であります。</p>	



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1 (1) 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,148百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,852百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,694百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の内工場財団設定分(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,311百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">867百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,009百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,148百万円	機械装置及び運搬具	694百万円	土地	2,852百万円	計	5,694百万円	建物及び構築物	742百万円	機械装置及び運搬具	569百万円	計	1,311百万円	一年以内返済予定の長期借入金	282百万円	一年以内償還予定の社債	860百万円	(うち工場財団分)	860百万円	長期借入金	867百万円	計	2,009百万円	<p>※1 (1) 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,596百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,456百万円</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p> <p>(3) 上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,466百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,565百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,308百万円	機械装置及び運搬具	99百万円	土地	2,596百万円	建設仮勘定	452百万円	計	4,456百万円	一年以内返済予定の長期借入金	99百万円	長期借入金	1,466百万円	計	1,565百万円
建物及び構築物	2,148百万円																																								
機械装置及び運搬具	694百万円																																								
土地	2,852百万円																																								
計	5,694百万円																																								
建物及び構築物	742百万円																																								
機械装置及び運搬具	569百万円																																								
計	1,311百万円																																								
一年以内返済予定の長期借入金	282百万円																																								
一年以内償還予定の社債	860百万円																																								
(うち工場財団分)	860百万円																																								
長期借入金	867百万円																																								
計	2,009百万円																																								
建物及び構築物	1,308百万円																																								
機械装置及び運搬具	99百万円																																								
土地	2,596百万円																																								
建設仮勘定	452百万円																																								
計	4,456百万円																																								
一年以内返済予定の長期借入金	99百万円																																								
長期借入金	1,466百万円																																								
計	1,565百万円																																								
<p>※2 _____</p>	<p>※2 連結会計年度末日満期手形の処理                      連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> </table>	受取手形	188百万円	支払手形	149百万円																																				
受取手形	188百万円																																								
支払手形	149百万円																																								
<p>※3 自己株式の保有数                      連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,280株</td> </tr> </table>	普通株式	22,280株	<p>※3 _____</p>																																						
普通株式	22,280株																																								
<p>※4 発行済株式総数 普通株式 11,250,000株</p>	<p>※4 _____</p>																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">2,152百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>物流費</td><td style="text-align: right;">4,889百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">339百万円</p> <p>※3 特別損失に計上されている事業構造改革費用の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">固定資産除却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産売却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>製品廃棄損</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>事務所移転費用</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>リース解約金等</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> </table> <p>※4 その他の内訳は、社宅土地売却益等であります。</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>北海道</td><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物、土地</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>宮崎県</td><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物、土地</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>山梨県</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>東京都他</td><td>遊休資産</td><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">297</td></tr> </tbody> </table> <p>当グループは資産を事業用資産、遊休資産及び共用資産にグルーピングしております。 このうち時価が著しく下落した遊休資産、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額297百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は建物及び構築物139百万円、土地136百万円、機械装置及び運搬具22百万円であります。 なお、当該資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価については、主として不動産鑑定評価額により算定しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.77%で割引いて算定しております。</p>	給料手当	2,152百万円	賞与引当金繰入額	241百万円	退職給付費用	109百万円	役員退職慰労引当金繰入額	45百万円	物流費	4,889百万円	固定資産除却損		建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	42百万円	工具・器具及び備品	5百万円	固定資産売却損		建物及び構築物	9百万円	工具・器具及び備品	0百万円	土地	10百万円	製品廃棄損	66百万円	事務所移転費用	5百万円	リース解約金等	2百万円	計	149百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	北海道	遊休資産	建物及び構築物、土地	183	宮崎県	事業用資産	建物及び構築物、土地	82	山梨県	遊休資産	土地	10	東京都他	遊休資産	機械装置及び運搬具	21	合計			297	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">2,198百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>物流費</td><td style="text-align: right;">5,023百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">342百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 その他の内訳は、ゴルフ会員権売却益等ではありません。</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>中国東莞市</td><td>遊休資産</td><td>工具・器具及び備品等</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を事業用資産、遊休資産及び共用資産にグルーピングしております。 上記の工具・器具及び備品等については、当初、調理加工食品の生産工程上の計画として取得しましたが、現在は使用予定が無く、遊休資産としております。 今後の利用計画も無いため、減損損失を認識いたしました。</p>	給料手当	2,198百万円	賞与引当金繰入額	281百万円	退職給付費用	76百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	物流費	5,023百万円	役員賞与引当金繰入額	23百万円	場所	用途	種類	減損損失	中国東莞市	遊休資産	工具・器具及び備品等	1
給料手当	2,152百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	241百万円																																																																														
退職給付費用	109百万円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	45百万円																																																																														
物流費	4,889百万円																																																																														
固定資産除却損																																																																															
建物及び構築物	6百万円																																																																														
機械装置及び運搬具	42百万円																																																																														
工具・器具及び備品	5百万円																																																																														
固定資産売却損																																																																															
建物及び構築物	9百万円																																																																														
工具・器具及び備品	0百万円																																																																														
土地	10百万円																																																																														
製品廃棄損	66百万円																																																																														
事務所移転費用	5百万円																																																																														
リース解約金等	2百万円																																																																														
計	149百万円																																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																												
北海道	遊休資産	建物及び構築物、土地	183																																																																												
宮崎県	事業用資産	建物及び構築物、土地	82																																																																												
山梨県	遊休資産	土地	10																																																																												
東京都他	遊休資産	機械装置及び運搬具	21																																																																												
合計			297																																																																												
給料手当	2,198百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	281百万円																																																																														
退職給付費用	76百万円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																																																																														
物流費	5,023百万円																																																																														
役員賞与引当金繰入額	23百万円																																																																														
場所	用途	種類	減損損失																																																																												
中国東莞市	遊休資産	工具・器具及び備品等	1																																																																												

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※6	※6 固定資産除却損 建物及び構築物 32百万円 機械装置及び運搬具 19百万円 工具・器具及び備品 10百万円 計 61百万円
※7	※7 過年度損益修正益 過年度損益修正益の内容は、税務調査による指摘をふまえ、負債性のない未払金・買掛金等を取り崩したものであります。
※8	※8 その他の内訳は、固定資産売却損等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,250,000	—	—	11,250,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,280	2,000	—	24,280

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	168	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高2,114百万円は、連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の期末残高と一致しております。</p> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において無形固定資産の取得に伴い計上した割賦未払金は、548百万円であります。</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高3,207百万円は、連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の期末残高と一致しております。</p> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において無形固定資産を取得した結果、割賦未払金の期末残高は、629百万円となりました。</p>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		
取得価額相当額	784	569	1,353		取得価額相当額
減価償却累計額相当額	207	165	372		減価償却累計額相当額
期末残高相当額	577	403	981		期末残高相当額
取得価額相当額は、前連結会計年度まで、重要性の基準により支払利子込み法で表示していましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による表示に変更しました。					
なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。					
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		
取得価額相当額	860	585	1,446		
減価償却累計額相当額	231	170	402		
期末残高相当額	629	415	1,044		
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	231百万円				1年以内
1年超	762百万円				1年超
計	993百万円				計
なお、支払利子込み法により算定した場合の未経過リース料期末残高相当額は下記のとおりであります。					
1年以内	247百万円				
1年超	797百万円				
計	1,044百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	225百万円				支払リース料
減価償却費相当額	213百万円				減価償却費相当額
支払利息相当額	18百万円				支払利息相当額
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法					同左
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					
(減損損失について)					(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。					同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	573	1,548	975
小計	573	1,548	975
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	19	17	△2
小計	19	17	△2
合計	592	1,565	973

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

また、減損処理にあたっては、下落率が30%を超えた場合に「著しく下落した」と判断し、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却金額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
29	15	—

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	121
合計	121

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	580	1,299	718
小計	580	1,299	718
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	54	50	△4
小計	54	50	△4
合計	635	1,350	714

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

また、減損処理にあたっては、下落率が30%を超えた場合に「著しく下落した」と判断し、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	12
債券	6
合計	18

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損108百万円を計上しております。

[次へ](#)



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 提出会社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 提出会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、財務経理部に集中しております。また、この規程を受けた「財務部事務マニュアル」において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。さらに、財務経理部次長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。 なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単価：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,000	2,000	△54	△54

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単価：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,000	2,000	△41	△41

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

提出会社は適格退職年金制度の他、主任以上の役職者について役職者年金制度を採用しております。  
連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	△1,292	△1,326
ロ 年金資産(百万円)	1,002	1,067
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	△290	△259
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	2	△25
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)(百万円)	△288	△284
ヘ 前払年金費用(百万円)	35	53
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)(百万円)	△323	△338

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
勤務費用(百万円)	95	94
利息費用(百万円)	24	25
期待運用収益(百万円)	△13	△15
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	32	0
退職給付費用(百万円)	139	105

(注) 連結子会社における中小企業退職金共済への掛金は、勤務費用に含まれております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
割引率(%)	2.0	2.0
期待運用収益率(%)	1.5	1.5
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	1
数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法によって翌連結会計年度より費用処理しております。)	同左

[前へ](#)

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																		
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>資材評価損</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△47百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">319百万円</td></tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費の損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△597百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産評価替</td><td style="text-align: right;">△37百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△393百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△17百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△448百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△169百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等	52百万円	賞与引当金	185百万円	売上割戻引当金	11百万円	たな卸資産未実現利益消去	9百万円	資材評価損	7百万円	繰越欠損金	20百万円	その他	80百万円	繰延税金資産小計	367百万円	評価性引当額	△47百万円	繰延税金資産合計	319百万円	繰延税金資産		減価償却費の損金 算入限度超過額	1百万円	役員退職慰労引当金	44百万円	退職給付引当金	127百万円	貸倒引当金損金 算入限度超過額	27百万円	繰越欠損金	125百万円	減損損失	126百万円	投資有価証券評価損	207百万円	ゴルフ会員権評価損	41百万円	その他	173百万円	繰延税金資産小計	875百万円	評価性引当額	△597百万円	繰延税金資産合計	278百万円	繰延税金負債		固定資産評価替	△37百万円	その他有価証券評価差額金	△393百万円	固定資産圧縮積立金	△17百万円	繰延税金負債合計	△448百万円	繰延税金負債の純額	△169百万円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△18百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">289百万円</td></tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費の損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△467百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産評価替</td><td style="text-align: right;">△37百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△141百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△12百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△190百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">69百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等	32百万円	賞与引当金	186百万円	売上割戻引当金	7百万円	たな卸資産未実現利益消去	14百万円	その他	66百万円	繰延税金資産小計	307百万円	評価性引当額	△18百万円	繰延税金資産合計	289百万円	繰延税金資産		減価償却費の損金 算入限度超過額	39百万円	役員退職慰労引当金	56百万円	退職給付引当金	126百万円	貸倒引当金損金 算入限度超過額	64百万円	減損損失	90百万円	投資有価証券評価損	204百万円	ゴルフ会員権評価損	29百万円	その他	116百万円	繰延税金資産小計	728百万円	評価性引当額	△467百万円	繰延税金資産合計	260百万円	繰延税金負債		固定資産評価替	△37百万円	その他有価証券評価差額金	△141百万円	固定資産圧縮積立金	△12百万円	繰延税金負債合計	△190百万円	繰延税金資産の純額	69百万円
繰延税金資産																																																																																																																			
未払事業税等	52百万円																																																																																																																		
賞与引当金	185百万円																																																																																																																		
売上割戻引当金	11百万円																																																																																																																		
たな卸資産未実現利益消去	9百万円																																																																																																																		
資材評価損	7百万円																																																																																																																		
繰越欠損金	20百万円																																																																																																																		
その他	80百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	367百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△47百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	319百万円																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																			
減価償却費の損金 算入限度超過額	1百万円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	44百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	127百万円																																																																																																																		
貸倒引当金損金 算入限度超過額	27百万円																																																																																																																		
繰越欠損金	125百万円																																																																																																																		
減損損失	126百万円																																																																																																																		
投資有価証券評価損	207百万円																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	41百万円																																																																																																																		
その他	173百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	875百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△597百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	278百万円																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
固定資産評価替	△37百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△393百万円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△17百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△448百万円																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	△169百万円																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																			
未払事業税等	32百万円																																																																																																																		
賞与引当金	186百万円																																																																																																																		
売上割戻引当金	7百万円																																																																																																																		
たな卸資産未実現利益消去	14百万円																																																																																																																		
その他	66百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	307百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△18百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	289百万円																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																			
減価償却費の損金 算入限度超過額	39百万円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	56百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	126百万円																																																																																																																		
貸倒引当金損金 算入限度超過額	64百万円																																																																																																																		
減損損失	90百万円																																																																																																																		
投資有価証券評価損	204百万円																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	29百万円																																																																																																																		
その他	116百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	728百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△467百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	260百万円																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
固定資産評価替	△37百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△141百万円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△12百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△190百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	69百万円																																																																																																																		
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.81%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△8.94%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.20%</td></tr> <tr><td>税効果に影響の無い連結修正仕訳の影響</td><td style="text-align: right;">△2.04%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.83%</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制による税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.25%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.41%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.71%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.81%	繰越欠損金の利用	△8.94%	住民税均等割	1.20%	税効果に影響の無い連結修正仕訳の影響	△2.04%	評価性引当額	8.83%	IT投資促進税制による税額控除	△3.25%	その他	0.41%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.71%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.21%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△0.74%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.30%</td></tr> <tr><td>税効果に影響の無い連結修正仕訳の影響</td><td style="text-align: right;">3.50%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14.03%</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制による税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.49%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.36%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.08%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.21%	繰越欠損金の利用	△0.74%	住民税均等割	1.30%	税効果に影響の無い連結修正仕訳の影響	3.50%	評価性引当額	△14.03%	IT投資促進税制による税額控除	△0.49%	その他	△0.36%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.08%																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	1.81%																																																																																																																		
繰越欠損金の利用	△8.94%																																																																																																																		
住民税均等割	1.20%																																																																																																																		
税効果に影響の無い連結修正仕訳の影響	△2.04%																																																																																																																		
評価性引当額	8.83%																																																																																																																		
IT投資促進税制による税額控除	△3.25%																																																																																																																		
その他	0.41%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.71%																																																																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	1.21%																																																																																																																		
繰越欠損金の利用	△0.74%																																																																																																																		
住民税均等割	1.30%																																																																																																																		
税効果に影響の無い連結修正仕訳の影響	3.50%																																																																																																																		
評価性引当額	△14.03%																																																																																																																		
IT投資促進税制による税額控除	△0.49%																																																																																																																		
その他	△0.36%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.08%																																																																																																																		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当企業集団は調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品等の製造販売のみ営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	山崎和義	—	—	当社監査役 (弁護士)	(被所有) 直接 0.0	—	—	弁護士報酬	1	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

山崎和義氏との取引における顧問弁護士報酬については、日本弁護士連合会の旧報酬基準に準じて交渉により決定しております。また、法的手続きに係る手数料については、同じく旧報酬規定に準じております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	山崎和義	—	—	当社監査役 (弁護士)	(被所有) 直接 0.0	—	—	弁護士報酬	1	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

山崎和義氏との取引における顧問弁護士報酬については、日本弁護士連合会の旧報酬基準に準じて交渉により決定しております。また、法的手続きに係る手数料については、同じく旧報酬規定に準じております。



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	578円60銭	1株当たり純資産額	718円00銭
1株当たり当期純利益	115円11銭	1株当たり当期純利益	152円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,322	1,714
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	—
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	30	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,292	1,714
普通株式の期中平均株式数(株)	11,229,987	11,226,420

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ケンコーマヨネーズ株式会社	第八回物上 担保付社債	平成11年 9月28日	400	—	年2.6	あり	平成18年 9月28日
	第九回物上 担保付社債	平成11年 9月28日	460	—	年2.6	あり	平成18年 9月28日
合計	—	—	860	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,500	1,000	1.33	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,817	1,621	1.61	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,613	5,162	1.70	2017.3
その他の有利子負債 未払金	109	115	6.29	2008.3
長期未払金	438	359	2.68	2012.2
合計	7,479	8,258	1.76	—

(注) 1 平均利率は、個々の借入金毎の借入金残高に直近の借入金金利を乗じた年換算額の合計値を決算日現在の借入金残高で除して算出しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,362	1,817	713	487
その他の有利子負債	117	119	112	9

3 その他の有利子負債の長期未払金は、連結貸借対照表上、固定負債の「その他」に含まれております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,322		2,362
2 受取手形	※4		314		648
3 売掛金	※1		7,123		7,766
4 製品			1,311		1,504
5 半製品			5		6
6 原材料			474		503
7 仕掛品			2		2
8 貯蔵品			23		17
9 前払費用			73		94
10 関係会社短期貸付金			1,230		1,102
11 繰延税金資産			285		247
12 未収入金	※1		147		100
13 その他			7		10
貸倒引当金			△5		△5
流動資産合計			12,314	50.8	14,361
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	4,066		4,068	
減価償却累計額		2,052	2,014	2,114	1,954
(2) 構築物	※2	543		557	
減価償却累計額		357	185	371	185
(3) 機械及び装置	※2	6,078		5,887	
減価償却累計額		4,840	1,238	4,871	1,016
(4) 車両及び運搬具		0		—	
減価償却累計額		0	0	—	—
(5) 工具・器具及び備品		770		668	
減価償却累計額		642	128	515	153
(6) 土地	※2		2,989		3,552
(7) 建設仮勘定	※2		10		512
有形固定資産合計			6,565	27.1	7,374

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		651		553	
(2) 電話加入権		20		20	
(3) その他		0		0	
無形固定資産合計		672	2.8	574	2.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,431		1,236	
(2) 関係会社株式		997		1,047	
(3) 出資金		26		26	
(4) 関係会社出資金		97		112	
(5) 長期貸付金		0		—	
(6) 関係会社長期貸付金		1,426		1,342	
(7) 長期前払費用		0		—	
(8) 繰延税金資産		224		95	
(9) 差入保証金		219		210	
(10) 保険積立資産		377		411	
(11) その他		104		117	
貸倒引当金		△229		△157	
投資その他の資産合計		4,675	19.3	4,442	16.6
固定資産合計		11,913	49.2	12,392	46.3
資産合計		24,227	100.0	26,753	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4	570		719	
2 買掛金	※1	5,076		6,828	
3 短期借入金		2,500		1,000	
4 一年以内償還予定の社債	※2	860		—	
5 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	1,735		1,576	
6 未払金		1,730		1,630	
7 未払費用		341		344	
8 未払法人税等		475		253	
9 未払消費税等		75		65	
10 預り金		67		70	
11 賞与引当金		366		361	
12 役員賞与引当金		—		11	
13 売上割戻引当金		18		17	
14 その他		9		4	
流動負債合計		13,827	57.1	12,884	48.1
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	2,502		4,996	
2 長期未払金		438		365	
3 退職給付引当金		315		328	
4 役員退職慰労引当金		105		133	
5 債務保証損失引当金		19		—	
6 預り保証金		11		11	
7 デリバティブ負債		54		41	
固定負債合計		3,446	14.2	5,876	22.0
負債合計		17,273	71.3	18,761	70.1
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,179	4.8	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		1,447		—	
資本剰余金合計		1,447	6.0	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		138		—	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		37		—	
(2) 別途積立金		2,599		—	
3 当期末処分利益		1,020		—	
利益剰余金合計		3,796	15.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		542	2.2	—	—
V 自己株式	※3	△11	△0.0	—	—
資本合計		6,953	28.7	—	—
負債・資本合計		24,227	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,179	4.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,447	
資本剰余金合計		—	—	1,447	5.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		138	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		24	
別途積立金		—		3,299	
繰越利益剰余金		—		1,350	
利益剰余金合計		—	—	4,813	18.0
4 自己株式		—	—	△13	△0.0
株主資本合計		—	—	7,425	27.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	551	2.1
2 繰延ヘッジ損益		—	—	14	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	566	2.1
純資産合計		—	—	7,992	29.9
負債純資産合計		—	—	26,753	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			42,231	100.0		42,310	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,357			1,311		
2 当期製品仕入高	※4	12,768			12,625		
3 当期製品製造原価		18,674			18,861		
合計		32,799			32,798		
4 他勘定振替高	※1	541			165		
5 製品期末たな卸高		1,311	30,947	73.3	1,504	31,128	73.6
売上総利益			11,283	26.7		11,182	26.4
III 販売費及び一般管理費	※2、 3		9,091	21.5		9,105	21.5
営業利益			2,191	5.2		2,076	4.9
IV 営業外収益							
1 受取利息	※4	17			35		
2 受取配当金		14			15		
3 受取賃貸料	※4	19			20		
4 デリバティブ利益		17			—		
5 役員保険配当益		13			—		
6 雑収入		48	131	0.3	44	116	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		98			122		
2 社債利息		23			10		
3 賃貸資産減価償却費		5			3		
4 雑損失		4	131	0.3	12	150	0.4
経常利益			2,190	5.2		2,043	4.8



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		15			—		
2 貸倒引当金戻入益		142			70		
3 債務保証損失引当金 戻入益		91			19		
4 関係会社整理益	※11	—			49		
5 その他	※6	19	268	0.7	0	140	0.3
VII 特別損失							
1 減損損失	※7	101			—		
2 固定資産除却損	※8	—			59		
3 事業構造改革費用	※5	386			—		
4 事務所移転費用		—			12		
5 その他	※10	—	487	1.2	7	79	0.2
税引前当期純利益			1,971	4.7		2,104	5.0
法人税、住民税及び事業 税		468			443		
過年度法人税等	※9	—			31		
法人税等調整額		589	1,057	2.5	414	888	2.1
当期純利益			914	2.2		1,215	2.9
前期繰越利益			105			—	
当期末処分利益			1,020			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	※2	14,068	75.4	14,082	74.7
労務費		2,677	14.3	2,685	14.2
経費		1,927	10.3	2,093	11.1
当期総製造費用		18,674	100.0	18,861	100.0
期首半製品・仕掛品たな卸高		8		7	
合計		18,682		18,869	
期末半製品・仕掛品たな卸高		7		8	
当期製品製造原価		18,674		18,861	

(注) 原価計算の方法および経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1 原価計算の方法 標準原価計算制度を採用し、期末に実際原価との差額(原価差額)を売上原価と製品・仕掛品に配賦調整しております。</p> <p>※2 経費の主な内訳は下記のとおりです。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>347百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>526百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>236百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>163百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>184百万円</td></tr> <tr><td>公害処理費</td><td>199百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>114百万円</td></tr> </table>	減価償却費	347百万円	水道光熱費	526百万円	修繕費	236百万円	消耗品費	163百万円	賃借料	184百万円	公害処理費	199百万円	支払手数料	114百万円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>※2 経費の主な内訳は下記のとおりです。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>364百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>570百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>256百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>174百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>241百万円</td></tr> <tr><td>公害処理費</td><td>197百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>144百万円</td></tr> </table>	減価償却費	364百万円	水道光熱費	570百万円	修繕費	256百万円	消耗品費	174百万円	賃借料	241百万円	公害処理費	197百万円	支払手数料	144百万円
減価償却費	347百万円																												
水道光熱費	526百万円																												
修繕費	236百万円																												
消耗品費	163百万円																												
賃借料	184百万円																												
公害処理費	199百万円																												
支払手数料	114百万円																												
減価償却費	364百万円																												
水道光熱費	570百万円																												
修繕費	256百万円																												
消耗品費	174百万円																												
賃借料	241百万円																												
公害処理費	197百万円																												
支払手数料	144百万円																												

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,020
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩額		6	6
合計			1,026
III 利益処分数額			
1 配当金	(注) 1	168	
2 役員賞与金		30	
(うち監査役賞与金)		(1)	
3 任意積立金			
別途積立金		700	898
IV 次期繰越利益			128

(注) 1 利益配当金には、自己株式(22,280株)分は含まれておりません。

2 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,179	1,447	1,447
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			
利益処分による役員賞与(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	1,179	1,447	1,447

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	138	37	2,599	1,020	3,796
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△13		13	—
別途積立金の積立(注)			700	△700	—
剰余金の配当(注)				△168	△168
利益処分による役員賞与(注)				△30	△30
当期純利益				1,215	1,215
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△13	700	330	1,017
平成19年3月31日残高(百万円)	138	24	3,299	1,350	4,813

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△11	6,410	542	—	542	6,953
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—				—
別途積立金の積立(注)		—				—
剰余金の配当(注)		△168				△168
利益処分による役員賞与(注)		△30				△30
当期純利益		1,215				1,215
自己株式の取得	△2	△2				△2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			9	14	23	23
事業年度中の変動額合計(百万円)	△2	1,015	9	14	23	1,038
平成19年3月31日残高(百万円)	△13	7,425	551	14	566	7,992

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩しの内6百万円、別途積立金の積立700百万円、剰余金の配当△168百万円及び利益処分による役員賞与△30百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法によっております(評価差額 は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算 定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法によっております(評価差 額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により 算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。
2 デリバティブ取引により 生じる債権及び債務の評 価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	総平均法による原価法によっておりま す。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物                    10～38年 機械及び装置          5～11年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における見込利 用可能期間(5年)による定額法に よっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 _____ _____
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、回収不能見込額を計上して おります。 a 一般債権 貸倒実績率法によっておりま す。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 等 財務内容評価法によっておりま す。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、 支給見込額に基づき計上してあり ます。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 売上割戻引当金 当事業年度に負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証にかかわる損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案して損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法によって翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に対応する支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が23百万円減少しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>————— —————</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は101百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,977百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>前事業年度まで営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「役員保険配当益」については、当事業年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「雑収入」に含まれる「役員保険配当益」は0百万円であります。</p>	



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,737百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,817百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,309百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の内工場財団設定分(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,311百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定の社債 (うち工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,830百万円</td> </tr> </table> <p>※3 会社が発行する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">33,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,250,000株</td> </tr> <tr> <td>(自己株式の保有数)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,280株</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は542百万円であります。</p> <p>6 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)九州ダイエットクック</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)関東ダイエットエッグ</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173百万円</td> </tr> </table>	売掛金	215百万円	未収入金	84百万円	買掛金	704百万円	建物	1,737百万円	機械及び装置	694百万円	構築物	60百万円	土地	2,817百万円	計	5,309百万円	建物	742百万円	機械及び装置	569百万円	計	1,311百万円	一年以内返済予定の 長期借入金	214百万円	一年以内償還予定の社債 (うち工場財団分)	860百万円	長期借入金	756百万円	計	1,830百万円	普通株式	33,500,000株	発行済株式総数		普通株式	11,250,000株	(自己株式の保有数)		普通株式	22,280株	(株)九州ダイエットクック	160百万円	(株)関東ダイエットエッグ	13百万円	計	173百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,348百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,561百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,085百万円</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p> <p>(3) 上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,380百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,464百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> </table> <p>5 _____</p> <p>6 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)九州ダイエットクック</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ダイエットクックサプライ</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211百万円</td> </tr> </table>	売掛金	233百万円	未収入金	85百万円	買掛金	1,348百万円	建物	918百万円	構築物	53百万円	機械及び装置	99百万円	土地	2,561百万円	建設仮勘定	452百万円	計	4,085百万円	一年以内返済予定の 長期借入金	84百万円	長期借入金	1,380百万円	計	1,464百万円	受取手形	188百万円	支払手形	148百万円	(株)九州ダイエットクック	111百万円	(株)ダイエットクックサプライ	100百万円	計	211百万円
売掛金	215百万円																																																																																
未収入金	84百万円																																																																																
買掛金	704百万円																																																																																
建物	1,737百万円																																																																																
機械及び装置	694百万円																																																																																
構築物	60百万円																																																																																
土地	2,817百万円																																																																																
計	5,309百万円																																																																																
建物	742百万円																																																																																
機械及び装置	569百万円																																																																																
計	1,311百万円																																																																																
一年以内返済予定の 長期借入金	214百万円																																																																																
一年以内償還予定の社債 (うち工場財団分)	860百万円																																																																																
長期借入金	756百万円																																																																																
計	1,830百万円																																																																																
普通株式	33,500,000株																																																																																
発行済株式総数																																																																																	
普通株式	11,250,000株																																																																																
(自己株式の保有数)																																																																																	
普通株式	22,280株																																																																																
(株)九州ダイエットクック	160百万円																																																																																
(株)関東ダイエットエッグ	13百万円																																																																																
計	173百万円																																																																																
売掛金	233百万円																																																																																
未収入金	85百万円																																																																																
買掛金	1,348百万円																																																																																
建物	918百万円																																																																																
構築物	53百万円																																																																																
機械及び装置	99百万円																																																																																
土地	2,561百万円																																																																																
建設仮勘定	452百万円																																																																																
計	4,085百万円																																																																																
一年以内返済予定の 長期借入金	84百万円																																																																																
長期借入金	1,380百万円																																																																																
計	1,464百万円																																																																																
受取手形	188百万円																																																																																
支払手形	148百万円																																																																																
(株)九州ダイエットクック	111百万円																																																																																
(株)ダイエットクックサプライ	100百万円																																																																																
計	211百万円																																																																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定振替高は、見本品・研究材料等の経費使用分の合計額であります。	※1 同左
※2 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費69%、一般管理費31%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費69%、一般管理費31%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃 3,094百万円	運賃 3,131百万円
倉敷料 876百万円	倉敷料 869百万円
給料手当 1,532百万円	給料手当 1,574百万円
賃借料 402百万円	賃借料 364百万円
減価償却費 24百万円	減価償却費 145百万円
役員退職慰労引当金繰入額 41百万円	役員退職慰労引当金繰入額 30百万円
退職給付費用 107百万円	退職給付費用 75百万円
賞与引当金繰入額 231百万円	賞与引当金繰入額 229百万円
	役員賞与引当金繰入額 23百万円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、下記のとおりであります。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、下記のとおりであります。
339百万円	342百万円
※4 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。	※4 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。
製品仕入高 8,020百万円	製品仕入高 7,859百万円
受取利息 17百万円	受取利息 35百万円
受取賃貸料 10百万円	受取賃貸料 11百万円
※5 事業構造改革費用の内訳は、下記のとおりであります。	※5 _____
固定資産除却損	
建物 6百万円	
機械及び装置 40百万円	
車両及び運搬具 0百万円	
工具・器具及び備品 5百万円	
固定資産売却損	
建物 9百万円	
工具・器具及び備品 0百万円	
土地 10百万円	
関係会社株式評価損 30百万円	
貸倒引当金繰入額 278百万円	
事務所移転費用 5百万円	
計 386百万円	
※6 その他の内訳は、御殿場工場工事負担金等であります。	※6 その他の内訳は、ゴルフ会員権売却益等であります。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																												
<p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="161 309 699 555"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎県</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物、 土地等</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>山梨県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>東京都他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び 装置</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産及び共用資産にグルーピングしております。 このうち時価が著しく下落した遊休資産、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額101百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は建物41百万円、土地48百万円、機械及び装置9百万円、その他1百万円であります。 なお、当該資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価については、主として不動産鑑定評価額により算定しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.77%で割引いて算定しております。</p> <p>※8 _____</p> <p>※9 _____</p> <p>※10 _____</p> <p>※11 _____</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	宮崎県	賃貸用資産	建物、 土地等	82	山梨県	遊休資産	土地	10	東京都他	遊休資産	機械及び 装置	8	合計			101	<p>※7 _____</p> <p>※8 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1" data-bbox="810 1167 1318 1301"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※9 過年度法人税等 過年度の修正申告に伴う追徴税額及び加算税、延滞税等であります。</p> <p>※10 その他の内訳は、投資有価証券評価損等でありませぬ。</p> <p>※11 関係会社整理益 子会社の事業再編及び清算にかかる残余財産分配金であります。</p>	建物	32百万円	機械及び装置	16百万円	工具・器具及び備品	10百万円	計	59百万円
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
宮崎県	賃貸用資産	建物、 土地等	82																										
山梨県	遊休資産	土地	10																										
東京都他	遊休資産	機械及び 装置	8																										
合計			101																										
建物	32百万円																												
機械及び装置	16百万円																												
工具・器具及び備品	10百万円																												
計	59百万円																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,280	2,000	—	24,280

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	393	500	17	912	取得価額相当額	720	428	21	75	1,245
減価償却累計額相当額	82	137	7	226	減価償却累計額相当額	179	214	11	24	430
期末残高相当額	311	363	10	685	期末残高相当額	540	214	9	51	815
取得価額相当額は、前事業年度まで、重要性の基準により支払利子込み法で表示していましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更しました。 なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。										
	機械及び装置 (百万円)	工具・器具及び備品 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	合計 (百万円)						
取得価額相当額	421	512	19	953						
減価償却累計額相当額	88	141	7	236						
期末残高相当額	332	371	12	716						
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内 172百万円					1年以内 286百万円					
1年超 518百万円					1年超 638百万円					
合計 691百万円					合計 924百万円					
なお、支払利子込み法により算定した場合の未経過リース料期末残高相当額は下記のとおりであります。										
1年以内 181百万円										
1年超 535百万円										
合計 716百万円										
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料 160百万円					支払リース料 271百万円					
減価償却費相当額 154百万円					減価償却費相当額 265百万円					
支払利息相当額 9百万円					支払利息相当額 11百万円					

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>(5) 貸主側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、転貸による未経過リース料期末残高相当額と同額の金額が、上記借手側の「未経過リース料期末相当額」に含まれております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	13百万円	1年超	28百万円	合計	41百万円	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左</p> <p>(5) 貸主側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 同左  (減損損失について) 同左</p>	1年以内	11百万円	1年超	11百万円	合計	22百万円
1年以内	13百万円												
1年超	28百万円												
合計	41百万円												
1年以内	11百万円												
1年超	11百万円												
合計	22百万円												

[次へ](#)

## (有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成19年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
① 流動の部	① 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等 49百万円	未払事業税等 25百万円
賞与引当金 149百万円	賞与引当金 151百万円
売上割戻引当金 7百万円	売上割戻引当金 7百万円
その他 79百万円	その他 62百万円
繰延税金資産合計 285百万円	繰延税金資産合計 247百万円
② 固定の部	② 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入 限度超過額 94百万円	貸倒引当金損金算入 限度超過額 63百万円
債務保証損失引当金 8百万円	減価償却費の損金算入 限度超過額 52百万円
減価償却費の損金算入 限度超過額 54百万円	役員退職慰労引当金 54百万円
役員退職慰労引当金 43百万円	退職給付引当金 123百万円
退職給付引当金 115百万円	投資有価証券評価損 172百万円
投資有価証券評価損 174百万円	関係会社株式評価損 24百万円
関係会社株式評価損 358百万円	ゴルフ会員権評価損 29百万円
ゴルフ会員権評価損 41百万円	減損損失 39百万円
減損損失 45百万円	その他 25百万円
その他 14百万円	繰延税金資産小計 585百万円
繰延税金資産小計 948百万円	評価性引当額 △347百万円
評価性引当額 △335百万円	繰延税金資金合計 238百万円
繰延税金資金合計 613百万円	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 △130百万円
その他有価証券評価差額金 △371百万円	固定資産圧縮積立金 △12百万円
固定資産圧縮積立金 △17百万円	繰延税金負債合計 △142百万円
繰延税金負債合計 △389百万円	繰延税金資産の純額 95百万円
繰延税金資産の純額 224百万円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目 1.96%	
住民税均等割 1.19%	
評価性引当額 13.70%	
IT投資促進税制による税額控除 △3.55%	
その他 △0.37%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.62%	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	616円64銭	1株当たり純資産額	711円95銭
1株当たり当期純利益	78円77銭	1株当たり当期純利益	108円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	914	1,215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	—
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	30	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	884	1,215
普通株式の期中平均株式数(株)	11,229,987	11,226,420

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券

その他有価証券

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
株式	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	157	209
	トオカツフーズ(株)	242,696	147
	(株)みずほフィナンシャルグループ	177	134
	(株)フジオフードシステム	316	124
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	107	115
	(株)ハークスレイ	31,200	58
	マクドナルド(株)	10,000	53
	(株)丸久	40,013	51
	日本マクドナルドホールディングス(株)	24,119	45
	(株)サトー商会	38,606	44
	その他28社	212,557	245
	計	599,952	1,230

【債券】

投資有価証券

その他有価証券

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
債券	泉食品(株)	6	6

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,066	69	67	4,068	2,114	97	1,954
構築物	543	13	—	557	371	14	185
機械及び装置	6,078	36	227	5,887	4,871	241	1,016
車両及び運搬具	0	—	0	—	—	—	—
工具・器具及び 備品	770	67	168	668	515	31	153
土地	2,989	563	—	3,552	—	—	3,552
建設仮勘定	10	1,066	564	512	—	—	512
有形固定資産計	14,458	1,817	1,028	15,247	7,872	384	7,374
無形固定資産							
ソフトウェア	675	37	23	689	135	135	553
電話加入権	20	—	—	20	—	—	20
その他	0	—	—	0	0	—	0
無形固定資産計	696	37	23	710	135	135	574
長期前払費用	0	—	—	0	0	0	—

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	金額(百万円)	内容
建物	37	御殿場工場 マヨネーズライン設備工事他
工具・器具及び備品	39	厚木工場 トレーサビリティ設備他
建設仮勘定	502	西日本工場 工場建設
土地	563	西日本工場 工場用地

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	金額(百万円)	内容
建物	51	大阪支店 事務所内装
機械及び装置	119	厚木工場 ポリピンライン設備他
建設仮勘定	563	西日本工場 土地

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	234	6	0	77	163
賞与引当金	366	361	366	—	361
役員賞与引当金	—	11	—	—	11
売上割戻引当金	18	17	18	—	17
役員退職慰労引当金	105	30	2	—	133
債務保証損失引当金	19	—	—	19	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」には、一般債権の貸倒実績率による洗替額1百万円が含まれております。

2 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、子会社の業績が改善したことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)	摘要
現金	8	
預金の種類		
当座預金	2,333	
普通預金	11	
別段預金	2	
郵便貯金	6	
小計	2,353	
合計	2,362	

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	摘要
東亜商事(株)	259	
(株)サンデリカ	41	
中野商事(株)	26	
大京食品(株)	23	
関東商事(株)	20	
その他	277	三和産業(株)他
合計	648	

## (ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)	摘要
平成19年3月期日(注)	188	
4月期日	420	
5月期日	40	
合計	648	

(注) 当期末日が金融機関の休日であったことによる期末日満期手形残高であります。

## 3) 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	摘要
(株)日本アクセス	620	
伊藤忠商事(株)	551	
(株)富士エコー	381	
(株)菱食	374	
ユーシーシーフーズ(株)	349	
その他	5,489	高瀬物産(株)他
合計	7,766	

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
7,123	44,219	43,576	7,766	84.9	61.45

(注) 当期発生高の金額には、消費税等を含めております。

## 4) 製品

品目	金額(百万円)	摘要
マヨネーズ・ドレッシング類	729	
調理加工食品	306	
タマゴ加工品	373	
その他	96	
合計	1,504	

## 5) 半製品

品目	金額(百万円)	摘要
原料マヨネーズ	6	
合計	6	

## 6) 原材料

品目	金額(百万円)	摘要
食油	17	
鶏卵他	440	
包装材料	45	
合計	503	

## 7) 仕掛品

品目	金額(百万円)	摘要
マヨネーズ他	2	
合計	2	

## 8) 貯蔵品

品目	金額(百万円)	摘要
機械部品	17	
合計	17	

9) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)	適用
(株)関東ダイエットエッグ	670	
(株)関東ダイエットクック	132	
(株)ダイエットクック白老	100	
(株)九州ダイエットクック	100	
(株)ダイエットクックサプライ	40	
その他	60	
合計	1,102	

10) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)	適用
(株)ダイエットクック白老	700	
(株)ダイエットクックサプライ	250	
(株)九州ダイエットクック	200	
(株)関西ダイエットクック	150	
(株)関東ダイエットクック	42	
合計	1,342	

(b) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	摘要
(株)サミット	230	
秦食品工業(株)	84	
讚陽食品工業(株)	43	
クラウン商事(株)	34	
押尾産業(株)	30	
その他	297	ニッポーパック(株)他
合計	719	



## (ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)	摘要
平成19年3月期日(注)	148	
4月期日	359	
5月期日	179	
6月期日	32	
合計	719	

(注) 当期末日が金融機関の休日であったことによる期末日満期手形残高であります。

## 2) 買掛金

相手先	金額(百万円)	摘要
(株)関東ダイエットエッグ	743	
三井物産(株)	558	
ホクレン農業協同組合連合会	456	
(株)東食	345	
住友商事(株)	237	
その他	4,487	東洋製罐(株)他
合計	6,828	

## 3) 短期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要
農林中央金庫	600	
(株)三井住友銀行	185	
中央三井信託銀行(株)	100	
(株)三菱東京UFJ銀行	95	
(株)みずほコーポレート銀行	20	
小計	1,000	
一年以内返済予定の長期借入金	1,576	
合計	2,576	

4) 未払金

相手先	金額(百万円)	摘要
(株)キューソー流通システム	725	物流費用及び保管費用
高瀬物産(株)	69	販売促進費
(株)富士エコー	26	物流費用及び保管費用
(株)河野	19	物流費用及び保管費用
(株)ニチヨーキャリー	17	物流費用及び保管費用
その他	777	(株)九州ダイエツトクック他
合計	1,630	

5) 長期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要
(株)三菱東京UFJ銀行	1,132	
(株)京都銀行	1,000	
(株)三井住友銀行	901	
(株)みずほコーポレート銀行	558	
日本生命保険相互会社	512	
第一生命保険相互会社	512	
農林漁業金融公庫	380	
合計	4,996	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.kenkomayo.co.jp">http://www.kenkomayo.co.jp</a>
株主に対する特典	単元株主に対し、年1回当社製品を贈呈します。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、下記のとおり単元未満株主の権利を制限しております。

単元未満株式を有する株主の権利

当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第49期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第50期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月19日 近畿財務局長に提出。
(3) 訂正報告書	上記(2)半期報告書の訂正報告書		平成19年1月18日 近畿財務局長に提出。
(4) 訂正報告書	上記(1)有価証券報告書の訂正報告書		平成19年2月16日 近畿財務局長に提出。
(5) 訂正報告書	上記(2)半期報告書の訂正報告書		平成19年2月16日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

ケンコーマヨネーズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

ケンコーマヨネーズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

ケンコーマヨネーズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

ケンコーマヨネーズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。